

利用規約

第1条（適用範囲）

1. 本利用規約（以下「本規約」）は、株式会社共和電業（以下「当社」）が提供する教育用ひずみ計測器 **ME:SURE**（以下「本製品」）の使用に関する条件を定めるものです。本製品の使用者は、本製品を使用した時点で、本規約に同意したものとみなします。

第2条（製品の目的）

1. 本製品は、学習・教育・簡易評価用途に限定して提供するものであり、商用製品や重要インフラ、医療機器、安全に関わるシステム等への組込・実装を目的としたものではありません。

第3条（使用者の責任）

1. 本製品の利用にあたっては、使用者自身が法令および技術的な知識に基づき、自己の責任のもとで構成・設定・管理を行う必要があります。
2. 使用者は、無線 LAN を使用する際は、国内法令（電波法・技適制度、電気通信事業法等）に適合する形で利用する責任を負います。
3. 本製品のファームウェアを改変し、インターネット回線に接続する場合は、使用者の責任のもと、電気通信事業法における技術基準適合認定等を受ける必要があります。本製品の無線 LAN 機能は、ローカルエリアネットワーク（LAN）内への接続を想定しており、ルータ等の機器を介しても、電気通信事業者（移動通信会社、固定通信会社、インターネットプロバイダ等）の通信回線（公衆無線 LAN を含む）に接続することはできません。
4. 使用者は、ファームウェアの改変および実装、無線通信設定、ネットワーク接続に伴うセキュリティリスクを十分に理解・管理する義務があります。
5. 初期状態ではセキュリティ機能（認証、暗号化等）が使用者の使用目的に対して有効ではない場合があります。使用者は、自己の使用目的に応じて適切にセキュリティ機能に関する設定・対策を行う責任を負います。
6. 使用者は、本製品を第三者に使用させる場合、当該第三者に対して本規約および取扱説明書等を周知し遵守させる責任を負います。

第4条（使用地域の制限）

本製品は、日本国内での使用を前提として設計・提供されているため、本製品の使用地域は日本国内に限ります。万が一使用者が日本国外で使用した場合には、当社は一切の動作保証、技術サポート、法的適合性（無線機器規制、輸出管理関連法令、IEC62443 等を含みこれらに限定されない）を保証しません。

第5条（セキュリティに関する対応事項）

使用者は、本製品の使用にあたり以下のセキュリティ対策を自己の責任において実施するものとします：

- 本製品は電気通信事業法の定めるところにより、電気通信事業者(移動通信会社、固定通信会社、インターネットプロバイダ等)の通信回線(公衆無線 LAN を含む)に直接接続することはできません。本製品をインターネットに接続する場合は、必ずルータ等を経由し接続してください。
- Wi-Fi 接続時は暗号化方式（WPA2 以上）と認証機能を有効に設定してください。
- デフォルトパスワードの利用は行わないこと。
- 本製品に書き込むアプリケーションコードでは、未使用ポートの開放、デバッグ用バックドア等の残置は行わないこと。
- 詳細な対策方法は **Espressif** セキュリティガイドを確認し、適切なセキュリティ対策を講じること。

第6条（免責事項）

1. 当社は、本製品に関して使用者および第三者に生じた損害（以下各号の損害を含み、これらに限られません。）について、当社に故意重過失があるものを除き、一切の責任を負いません。
 - (1) 使用者の本規約違反によって発生した損害
 - (2) 本製品の使用または使用不能により発生した損害
 - (3) 使用者が実施したファームウェアの改変および実装に関連して発生した損害
 - (4) 本製品の第三者による不正利用または使用者による誤設定・未対策により発生した損害
 - (5) 使用者が本製品を第三者に再販・譲渡・貸与した場合に、その第三者への再販・譲渡・貸与に関連するトラブルおよび損害
 - (6) 本製品の国外への持ち出し、販売、譲渡または使用により使用者または第三者に発生した損害
2. 当社は、本製品のソフトウェアの一部を構成する第三者のオープンソースソフトウェアに関して著作権、特許権等の知的財産権その他の権利侵害がないことおよび不具合が発生しないことを保証するものではなく、当社に故意重過失があるものを除き、使用者および第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。
3. ファームウェアの実装および改変によって本製品が法律上の基準に適合しなくなったことに起因する損害、罰則および行政処分等について、当社に故意重過失があるものを除き、当社は一切の責任を負わず、使用者が自らの責任と費用で対処するものとします。
4. 前三項の規定は、使用者が消費者契約法における消費者の場合は適用がないものとします。なお、この場合、当社は、使用者が被った損害について、当社に故意重過失がある場合を除き、現実に発生した直接かつ通常の損害についてのみ賠償責任を負うものとし、かつ損害賠償額は本製品の代金額を上限とします。

第7条（使用者の損害賠償責任）

使用者は、本規約の違反、本製品の利用（ファームウェアの実装および改変を含む）に関連して当社に損害を与えた場合、当社に生じた損害（逸失利益および弁護士費用を含む）を賠償するものとします。

第8条（禁止事項）

使用者は、自ら以下に該当する行為を行ってはならず、かつ、第三者に対し以下に該当する行為を行わせてはならないものとします。

- 違法、不当、公序良俗、本規約に反する態様において本製品を使用する行為
- 学習、教育、簡易評価の用途を超えて本製品を使用する行為
- 本製品のファームウェアを改変し、電気通信事業者（移动通信会社、固定通信会社、インターネットプロバイダ等）の通信回線（公衆無線 LAN を含む）に接続する行為
- 無線通信を用いた電波妨害、通信の傍受、侵入試験等の違法行為
- 公共のネットワークに対する意図的なトラフィック増加行為
- 他者のシステムへの不正アクセスや悪意あるソフトウェアの配布
- 当社および第三者の知的財産権を侵害する行為
- 上記に準ずる、当社が不適切と判断する行為

第9条（ソフトウェアのライセンスおよび利用条件）

1. 本製品のソースコードは **GNU Lesser General Public License (LGPL)** に基づいて配布されるソフトウェアコンポーネントを静的リンクにより組み込んだオープンソースソフトウェアを含んでいます。また、本製品のソースコードも **LGPL** ライセンスを含みます。
2. 本製品に含むソフトウェア（第三者のオープンソースソフトウェアを含む）に関する詳細なライセンス条件については、**GitHub** (<https://github.com/hizminlab/me-sure>) に記載された条件が適用されるものとします。
3. 使用者は、本製品を使用する前に、前項に定めるライセンス条件を必ず確認するものとし、本製品の使用を開始した時点をもって、その内容に同意したものとみなします。

第10条（規約の変更）

当社は、本規約を必要に応じて改訂することができるものとします。改訂後は当社の **Web** サイト等で告知し、告知後の使用は新たな規約に同意したものとみなします。

第11条（準拠法および合意管轄）

1. 本規約の準拠法は、全て日本国の法令が適用されます。
2. 使用者と当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2026年6月1日 制定・施行